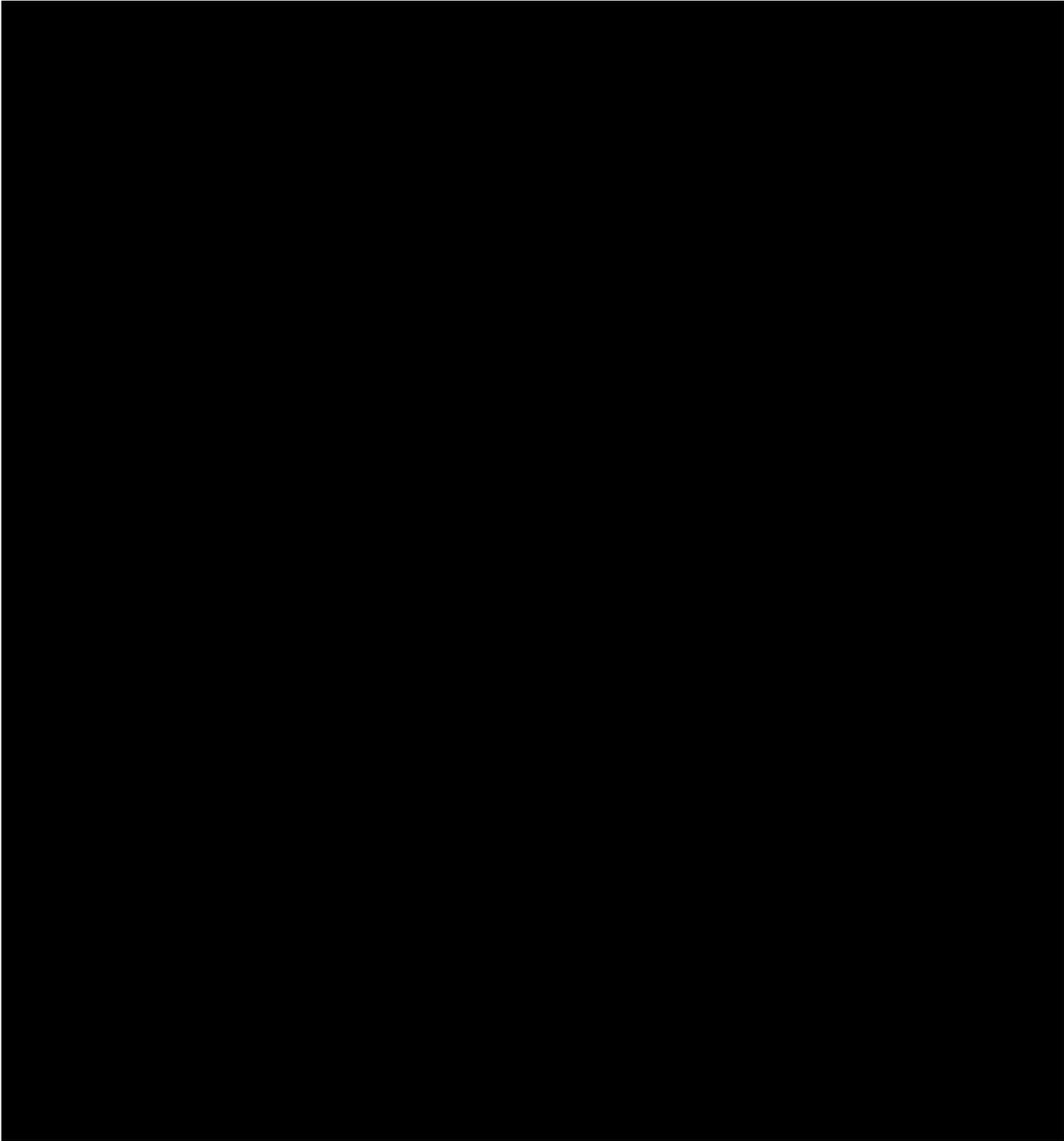


【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月24日
【事業年度】	第202期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	古河電気工業株式会社
【英訳名】	Furukawa Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森平 英也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	東京(03)6281局8500
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部 経理統括課長 佐野 周

第一部



第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 經營環境 >

|

|

戦略

< 古河電工グループのESG経営とマテリアリティ >

<マテリアリティの特定プロセス>

新事業研究開発費増加率（2021年度基準）の2023年度実績は121%で、前年度実績116%より増加したものの、当

戦略

< 気候関連リスク及び機会の分析対象事業 >

リスク管理

< 気候関連リスク及び機会の管理 >

リスク及び収益機会のマテリアリティである「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」及び「環境配慮事業の

指標と目標

< 古河電工グループ環境ビジョン2050 > (2021年3月策定)

情報の流れ・調整・意思決定の仕組み

(1) 目標管理制度の運用見直しとフォロー

2021年の人事制度改定では、「チャレンジの促進」「シンプル&オープン」「人材育成」をコンセプトとし、目標管理制度の運用見直しを行いました。個々人の目標達成を上位方針の達成、業績向上につなげることを目指し、部や課の方針と個々人の目標管理の連動を強化しています。具体的には、組織目標設定時のメンバーの参画、資格毎の役割期待を踏まえた「重要度」や「資格相当度」の設定、部門内での目標ランクの基準を合わせる調整会議の実施等を行っています。2023年度に実施した2022年度期首目標面談に関するアンケート調査では、90%以上の従業員が自身に求められる目標のレベル感が「把握できた」あるいは「概ね把握できた」と肯定的に捉えています。

(2) 「人権・労働慣行」及び労務分野のリスクへち辨論

リーダーシップ・チームマインド

「チームで成果を上げる」組織を目指し、2020年に「良いチームをつくる」リーダーとなるための大事な1つ

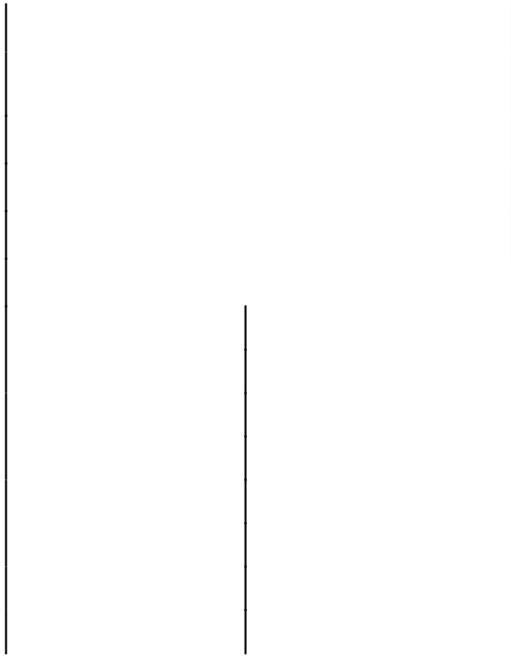
指標と目標

<実績と目標>

組織構造・人員構成、採用・配置

新規採用者に占めるキャリア採用比率（管理職層、総合職、一般職）は、経営戦略、事業戦略の実行のための多様な人材の確保と成長事業の強化という観点で、各組織の採用要請をすり合わせながら継続的に注力して取り組んでいます。2023年度実績は48.8%と目標30%を超える水準となっています。

--	--	--	--	--	--



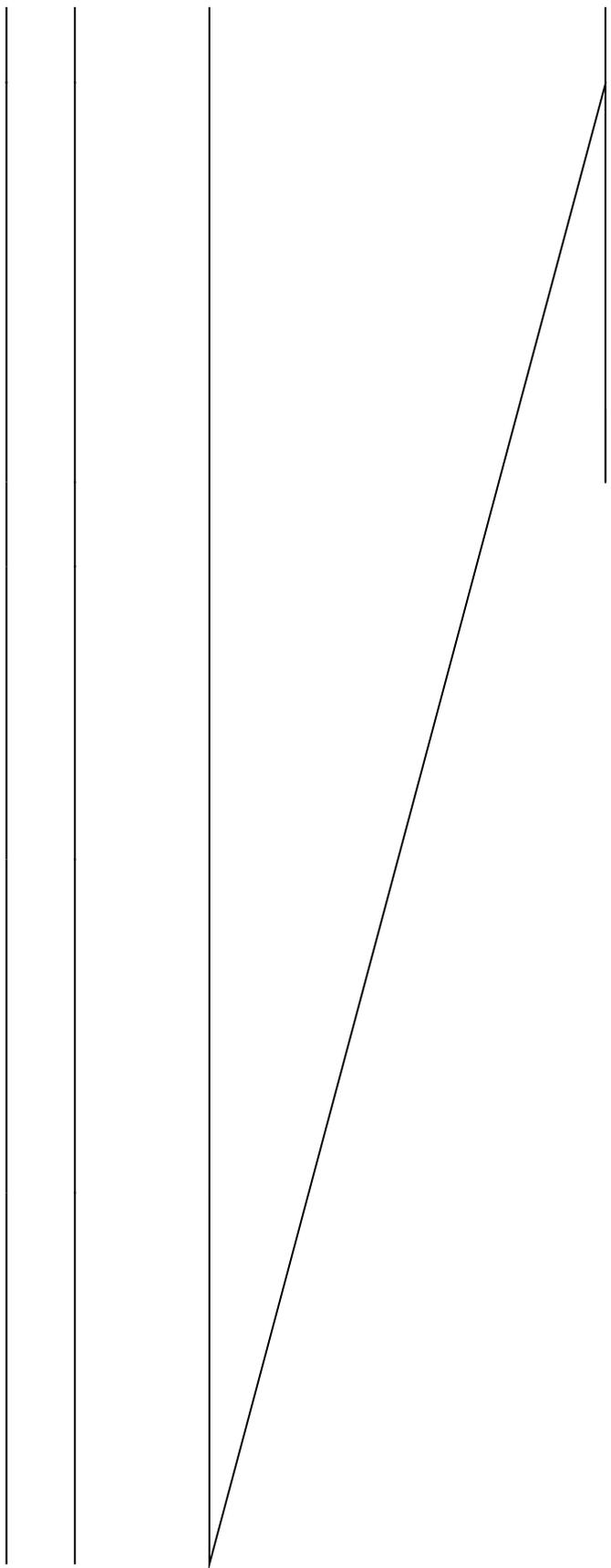
(4) 知的財産

<当社グループの知的財産に関する主な議論>

--	--	--

<リスクミニマム：知的財産ポートフォリオ>
E01332)

3 E01332)



(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ515億円増加して9,850億円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が162億円、棚卸資産が114億円、有形固定資産が94億円、投資有価証券が121億円増加しました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は、前連結会計年度末に比べ111億円増加して1,169億円となりました。

有形・無形固定資産は、資本的支出で390億円の増加、減価償却で390億円の減少のほか、除売却による減少等により変動しております。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ226億円増加して6,270億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを含む有利子負債が3,330億円と前連結会計年度末比で92億円増加しました。

純資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ289億円増加

2 【主要な設備の状況】

E01332)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、48,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

2 . 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年12月15日現在で以下のとお

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	208,590
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当期間は、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間であります。
2. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株
E01332)

4 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) 基本的な考え方

当社及び当社グループは、「古河電工グループ パーパス」及び「Core Values」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ 公公兩ブ

2024年6月24日（有価証券報告書提出日）現在、当社の監査役会は6名で構成されており、うち3名が社外

(2) 【役員の状況】

1) 役員一覧

2024年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性15E01332)

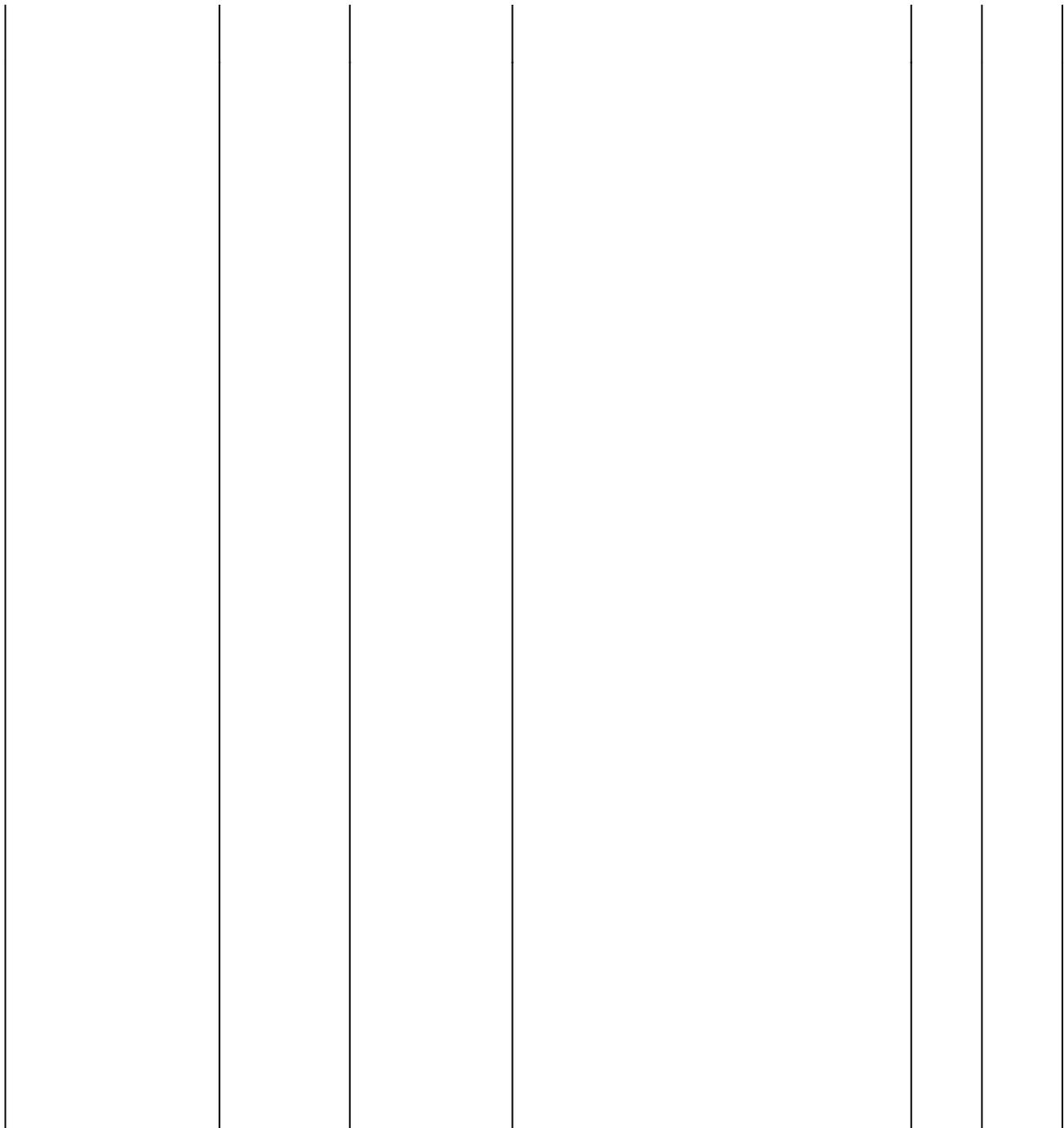
|

|

役職名	氏名	印鑑 持主			

役職名	氏 名	生年月日	略 歴	E01332)	

当社は、2024年6月26日開催予定の第202回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」



--	--	--	--	--	--

|

2) 社外役員の状況
社外役員の員数

(注) 当社は、2024年6月26日開催予定の第202回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の

監査役及び監査役会の活動状況（2024年3月期）

< 監査役の活動状況 >

< 監査役会の具体的な検討内容等 >

4) 監査報酬の内容等

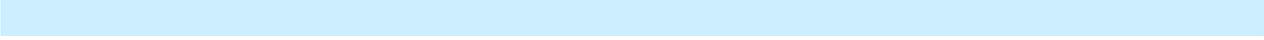
a.

〔中長期業績連動報酬における評価期間の各自のポイント確定の算定式〕

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

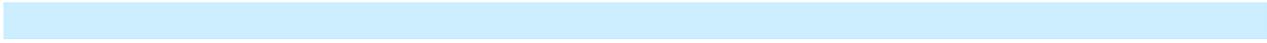
【連結損益計算書】

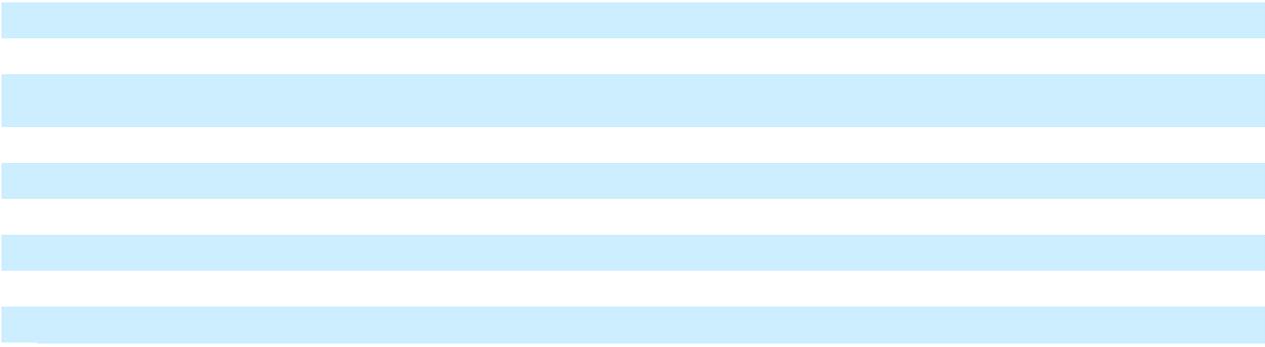


当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

|

【連結キャッシュ・フロー計算書】





- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法

代理人取引

当社及び連結子会社では、当社及び連結子会社が製品の製造を行わず、顧客に代わって調達の手配を行う

3. 製品補償引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品補償引当金	E01332)	

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

(追加情報)

E01332)

(連結損益計算書関係)

* 1 . 顧客との契約から生じる収益

* 2 . その他の包括利益に係る税効果額
E01332)

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

--	--	--	--

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,682	4,074	0
合計	5,682	4,074	0

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

|

当連結会計年度（2024年3月31日）

(2) 商品関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

--	--	--	--	--

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

--	--	--	--

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

--	--	--	--

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(1株当たり情報)

--	--	--	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

--	--	--	--

(2) 【その他】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)



【注記事項】

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

E01332)

(損益計算書関係)

* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.3%、当事業年度19.6%、一般管理費に属する費用の

(2) 【主な資産及び負債の内容】

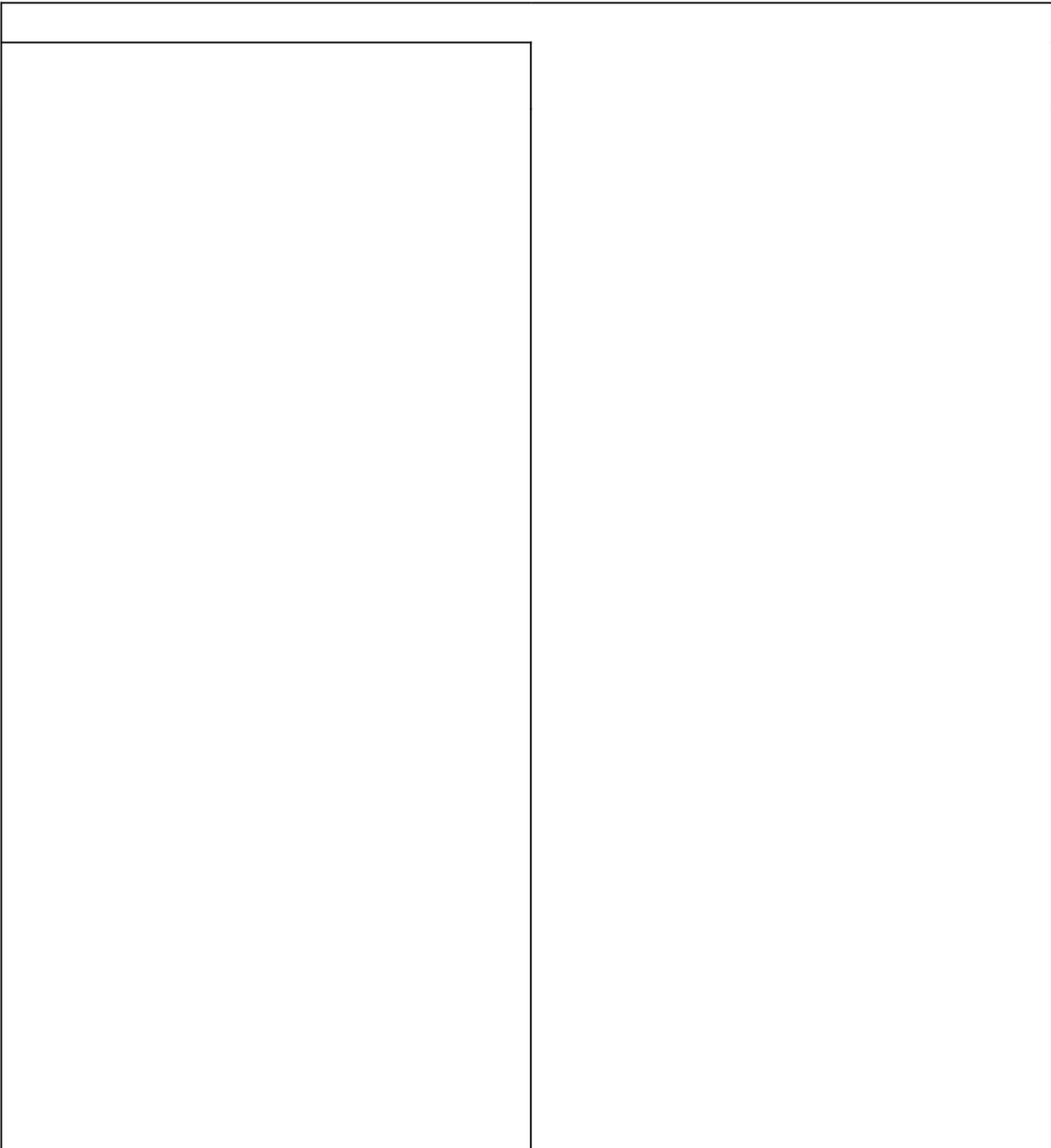
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



グループ通算制度を適用している通算グループに係わる繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状

独立監査人の監査報告書

